

中教審高等学校教育部会「審議のまとめ（案）」への意見表明

1 「高校教育をめぐる現状とこれまでの取組」について

「まとめ」で指摘されているように昭和59年の通知以来、高等学校の入学選抜は各学校の教育を受けるに足る資質・能力の判定として行われてきた。この方針の実行は高校入学を希望する生徒に対して希望を叶えやすい環境を作ることとなり、いわゆる「中学浪人」を出さないという結果に大きく貢献してきた。しかし、この方向性は、必然的にそれぞれの高校の在籍生徒の資質・能力が学校によって大きく多様化していくという現状をもたらした。これまで、各高校では自校に入学した生徒に対して、その持てる能力を最大限に伸長させる教育活動を工夫して実践し、その努力を重ねることで、それぞれの学校なりに生徒の資質・能力の伸長を図ってきたと考えている。

しかし、近年、いわゆる学力中位層を中心とした生徒の家庭学習時間の低下等が指摘されている。この理由の一つは、当該生徒が受験する大学等への入学が容易になり、日々の勉学に目的性が乏しくなったという事実があると考えられる。しかしこのことは、今まで教育者側が生徒への勉学動機付けを行う際に、大学受験対応との方向性に偏りがちであったという実態の裏返しでもある。

高校教育に携わる者として、今後は各生徒に対するキャリア教育の実践等を通じ、自立して仕事ができる社会人の育成に向けて、様々な動機付けによる勉学や人間性向上等への意欲喚起を実践していかなければならないと考えている。そして、そのためにも自ら発見し、理解する喜びを得る学び方の指導、そして、学ぶことの有用感を体験する学習の在り方が大切と考える。

2 「高校教育の質の確保・向上に関する課題・基本的な考え方」について

「コア」の範囲として、「確かな学力」、「豊かな心」及び「健やかな体」のいずれの領域にも及ぶものと規定することには賛成である。ただし、数値では図りきれない能力が多々あり、向上の度合いを確認する手立てについては今後の確立が必要である。また、生徒の多様化が進んだ現状においては、入学選抜時点で各学校の教育を受けるに足ることを選抜判断としてきたこれまでの制度を踏襲する限りにおいて、全ての学校対象の統一基準を設けることは現実的でなく、各学校において求める「コア」の設定をするべきである。

更に、指摘されている「優れた才能や個性を伸ばす学習機会の提供」や「義務教育段階での学習内容の確実な定着を図るための学び直しの推進」を実施するには、取り出し授業などの特別授業や少人数指導が必要であり、教員加配等の具体的な予算措置が必要である。

加えて、まとめ19ページで示されている「コア」を構成する具体的な資質・能力は、教科・科目の授業ばかりではなく、総合的な学習の時間、授業外のHR活動・学校行事への取組や部活動への参加等により培われることが多いのが実態である。数値で測りやすい教科学力等への評価が社会で強調されることにより、人間関係形成力や

主体的行動力等の数値で測り難い能力を育成する時間的な余裕や場所が学校現場で減少したり、高揚感や生きる力と直接結びつく教育を実践してきた保健体育、家庭、芸術等の学習を軽視したりするような状況を作り出すことは、今後の日本社会の姿を考えた時、最も避けなければならないことと考える。

3 「高校教育の質の確保・向上に向けた施策」について

達成度テスト（基礎レベル）（仮称）については別枠で記載するが、第2章の内容でも触れたように、「コア」を構成する資質・能力の内、生徒や保護者、学校及び社会一般の注目が、達成度テストで測りうるもの等の数値的な判定がし易い資質・能力に偏る可能性がある。このことにより、数値的な判定がし難い資質・能力を育成する教育活動に意識や時間がかけられない状況が生ずることになれば、これからのグローバル化した世界や地域社会改善のために活躍すべき生徒たちの成長に大きな支障となる。世論に影響を及ぼすマスコミ等の注目が既に新たな達成度テストを中心に注がれている現状から考えると、このような危惧を覚えざるをえない。

達成度テストについての慎重な対応を求めると共に、数値的な判定が難しい資質・能力の伸長に対して、その評価・手法の開発等の具体的な施策実施を求めるものである。ただし手法開発に際しては、評価者の負担増とならないような十分に配慮した方向性を望みたい。加えて、個々の生徒へのきめ細かな対応には、定数増等の人的配慮も必要である。

指導力のある教員育成について、現職高校教員の研修充実が必要であるが、最近、大学卒業後に指導困難校に配属された新規採用教員が生徒の実態に対応できず、心の病を発症するケースが増えていることに鑑みると、大学の教員養成課程における多様な生徒の実態についての更なる具体的な指導が不可欠である。

高校の教員が大学で積極的に研修するとともに、将来の教員を養成する立場にある大学の教員養成課程教員が、指導困難校を含めた様々な種類の高校において授業体験や教員との意見交換等を行い、高校現場の現状についての理解を深めることが必要である。このことにより、教職志望学生への指導の充実と、大学教育・高校教育の更なる連携強化が期待される。

○ 「達成度テスト（基礎レベル）（仮称）」について

基礎的な学習の達成度を把握するための達成度テスト（基礎レベル）の実施が提案されている。達成度テストを、教師が実践している指導の効果を把握したり、生徒が自己の学習達成度を客観的に把握するための「基礎レベルテスト」と、主として大学等が入学者のための選抜資料として使用するための「発展レベルテスト」に分割したことは、大きく目的が異なる内容の混在を防いだという意味で高く評価する。今後とも、同種のテストの基礎版・発展版と誤解されないような措置が必要である。

基礎レベルテストの結果を合否発表の時期が早いAO・推薦入試や就職選考に使用

することはやむを得ない部分があるものの、発展レベルテストと同種のテストであるとの誤解を生じさせないためにも、まとめ26ページの「テストの利用方法」にある「AO・推薦入試や就職時に基礎学力の証明や把握の方法の一つとして、その結果を大学等が用いることも可能とする。」の最後の部分を「可能とするが、一般入試には使用しない。」と訂正し、目的の差異を明確にした表現にするべきである。基礎レベルテストが2年生から実施されるとの記述もあり、大学等の入試への対応に敏感な反応を示す一部の生徒や保護者への影響や、生徒の育成に不可欠である学校行事等の教育活動が成り立たなくなる可能性など、高校の教育活動の実態に配慮する上で上記の表現の訂正を是非お願いしたい。

「高等学校卒業程度認定試験と統合する方向も含めて検討」については、統合することにより「基礎レベルテスト」の性格が高等学校卒業認定に偏重する危惧を感じる。このことは、法律にある校長の卒業認定の権限との兼ね合い、昭和59年通知による入学許可基準の主旨との齟齬が生ずる恐れがあり、慎重なる対応を望む。

また、学校単位の参加、この延長線上にある地方自治体内の全校実施等については、試験の点数が社会で一人歩きをすとの危惧が指摘されており、「学校ごとの平均点等は公表しない。」と明記する等の十分な配慮が必要である。昭和59年通知の精神を尊重する上でも、多様な生徒を多様な視点で育成していくという広い視野が社会に求められる。